

Contents

特集：中国外交の成功と苦悩	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Rocket man” 「ロケット・マン」	7p
< From the Editor > 「再び国際好感度調査」	8p

特集：中国外交の成功と苦悩

今週7月10日、東京・虎の門において、岡崎研究所と上海国際問題研究所による第6回日中安全保障対話が行われました。先週5日の北朝鮮ミサイル発射問題が焦点となっていた折から、この問題を含めて双方ともに率直なやり取りがあり、わずか1日ながら密度の濃い意見交換となりました。また、筆者としてはこれが3度目の参加となりますが、以前の2回（04年11月、05年11月）とは明確に中国側の発言が変わってきた点も目立ちました。おそらく上層部において、対日政策の方針転換が行われたのではないのでしょうか。

今週は中国外交の側に視点を置いて、北朝鮮のミサイル問題を考えてみようと思います。

ミサイル問題に深まる苦悩

「北朝鮮の戦術的な振る舞いに対し、過剰に反応すべきではない。核開発とは違い、ミサイルそのものには軍事的な意味は小さいことは、皆さんはご存知であろう。いやしくも北朝鮮の体制より先に、六カ国協議の枠組みが崩壊するようなことを許してはいけない」

「経済制裁を実施しても、あの国の上層部には届かないし、庶民が困るだけだ。順序の問題もある。キューバの例をご存知だろう。外交の前に制裁をはじめてしまうと、いざというときに効果がなくなってしまって後が続かない」

7月10日の日中安保対話においては、日本側はこの手の「公式論」を延々と聞くことになった。が、そんな説明で国連安保理が対北朝鮮非難決議を取り下げざるを得ないし、語っている側としても、これで日本側を納得させられるとは思っていないように見えた。

安保理における折衝は今週も続いている。中国側は北朝鮮の説得に努めるとともに、ロシアと共同戦線を張る、あるいはイラン問題と絡めようとするなど、さまざまな工夫をこらしている。が、とりあえず7月10日時点では、中国側の悩みはまことに深いものがあった。

中国にとっての朝鮮半島政策は、「安定と平和の維持」と「非核化」の2点が「根本的原則」とされている（かの国においては、この手の原則論が意外と重要である）。その上で、「南北の平和統一を支持」し、経済・貿易分野での関係拡大を強める韓国と、伝統的な友好関係を有する北朝鮮の間でバランスを取ることが要諦となっている。

そうした観点からすると、中国が六カ国協議を主催しつつ、朝鮮半島の非核化を目指すのは、手間はかかるにせよ、悪くない仕組みであった。その実態は単なる「時間稼ぎ」に近いところがあり、とりたてて明るい将来展望があるわけではないのだが、「とにかく安定を保つ」という中国にとっての最優先課題を満たすことが出来た。何しろ、北朝鮮で軍事行動が発生しようものなら、何万、何十万という難民が発生する怖れがある。中国側に在住する朝鮮族の問題とも重なるので、かかる混乱は絶対に避けなければならない。

また中国にとっては、六カ国協議の長所のひとつとして、「ここで核開発問題を討議している間は、問題が国連安保理に付託されない」ことがあった。それがミサイル発射という新たな問題が発生したことにより、中国は否応なく安保理の席上で「対北朝鮮制裁」に直面しなければならなくなった。

しかし中国としては、安保理の非難決議で賛成票を投じることはとても不可能である。棄権もしたくない。それでは北朝鮮を翻意させるよう説得できるかといえば、それも難しい。完全な板ばさみになってしまったのである。

米中関係～ Responsible Stakeholder論の拘束

おそらく中国にとって、いちばん悩ましいのは対米関係の観点であろう。中国にとって、「平和的な発展を目指す」というのは、それ以外にほとんど選択肢のない必然的な方針である。そのためには米国との良好な関係が欠かせない¹。そして米中関係の基本となっているのは、例の”Responsible Stakeholder”論である。

「言い出しっぺ」のゼーリック国務副長官は、すでにその地位を投げ打ってしまったが、「中国は責任あるステークホルダーたれ」という言葉は、米国の対中政策のキーワードとして「06年国家安全保障戦略」や「06年QDR」にも盛り込まれている。中国が良好な対米関係を保つためには、言葉どおりに「責任ある」ところを見せなければならない。例えば、安保理における対北朝鮮非難決議に単独で拒否権を行使したりしたら、「やはり中国は責任あるステークホルダー足り得ない」という評価になるかもしれない。少なくとも北朝鮮への説得工作に、ギリギリまで努力したという形を残す必要がある。

¹ 中国経済にとっての対米関係の重要性は、本誌6月23日号「中国経済をどう見るか」に詳しい。

たとえば北朝鮮は、「金融制裁を止めてくれれば六カ国協議に復帰してもいい」と言っているらしい。米財務省は昨年9月、米銀に対してマカオのバンコ・デルタ・アジアとの取引禁止を命じたが、これで取り付け騒ぎが起き、北朝鮮は国際決済の手段に困ることになった。この措置が相当に効いている、とはつとに伝えられるところである。

しかし米国は、この措置が経済制裁（Economic Sanction）であるとは言っていない。偽札や麻薬取引、マネーロンダリングといった北朝鮮の違法行為に対する通常取締り(Counter Measures)だという認識である。それを元のように緩めてくれ、などということ、中国が米国に頼み込むことが可能だろうか？

むしろ日米の側からすれば、中国が拒否権を行使して安保理決議が流れるとしたら、その方が好都合だとさえいえる。仮に安保理決議が通ったとしても、中国は本気で経済制裁を行うことはできないだろう。だとすれば、決議を破綻させておいて、中国に対して負い目を与えながら、有志連合で北朝鮮を制裁する方が「お得」というものである。特に日本としては、制裁そのものに実効性があるかどうかよりも、とにかく「怒っているぞ」という意思表示することが主眼となるからだ。

これまでも六カ国協議においては、「日米対中韓口」という対立の図式ができることが多かった。しかし中国が発展を続けていくためには、重要なのは韓国やロシアよりも、むしろ米国や日本との関係である。特に米中関係の安定こそが、死活的に重要と言える。

こうして見ると、米国の”Responsible Stakeholder”論は中国に対する「誉め殺し」的な文言であって、良好な米中関係を歓迎する言葉とは程遠いことがあらためて思い知らされる。

中国外交～対日関係以外は成功

日本からは往々にして盲点となりがちだが、全体としての中国外交は十分に成功している。王毅大使などの中国要人は、よくこんな言い方をする。

中国は、南方ではアセアンとの間で戦略的パートナーシップを結んだ。西方ではインドと良好な関係にある。北方のロシアとは合同軍事演習を実施している。東方では韓国、北朝鮮とは良好な関係がある。が、日本だけはやや距離がある。

物言いがいかにも「東夷、南蛮、西戎、北狄」式で面白いが、要は「アジアでは、対日関係以外はすべて良好」ということだ。中国外交は、その他の地域でも成功を収めている。

- ・ 対欧州：天安門事件以来の緊張を緩和し、98年からEUとの定期首脳会議を開催。
- ・ 対中東・アフリカ：資源開発や経済協力によって関係を緊密化
- ・ 対中南米：キューバを重視。台湾と外交関係を持つ国を切り崩し。
- ・ 大洋州：豪州、ニュージーランドとFTA交渉を開始。

また、中国が直接国境を接している14の国に対し、ほとんどすべての国境問題を解決していることも評価してよいだろう。内陸国同士の付き合いというものは、日本のような島国では理解しにくいものがあるが、なかでも注目すべきは上海協力機構の成功である。1996年に始まった「上海ファイブ」（中国、ロシア、カザフ、キルギス、ウズベク）は、中ソ国境の西側3000キロ以上の国境を確定している。「同盟ではなくパートナー」「二国間から多国間関係の外交へ」という中国側の自画自賛は、ある程度割り引いて聞く必要があるだろうが、「反テロ、反分離独立、麻薬取締り」などの目的において、中・ロ・中央アジアの協力体制を築き上げたのはお見事と言える。

最後に、中国外交にとっての最大の懸案は「台湾の回復」であるが、中台海峡問題の現状は中国にとって「満額回答」に近い。陳水扁政権は罷免要求を受けてレイムダック化しており、独立への動きはほとんど封じ込められている。台湾の民意はもちろん、米国の意向も「現状維持」でまともっており、それであれば中国側としては「統一」を急ぐ必要はない。

2008年の次期総統選挙においては、馬英九台北市長（国民党主席）が有力視されている。この点について、日中安保対話では中国側から次のような指摘があり、興味深く感じた。

「国民党は、かつての自民党のように組織票が頼りの政党だったが、馬英九主席は小泉首相のように、無党派層の支持を得ている。これは画期的な現象である。だから馬英九が総統になったとしても、民意を無視することは出来ない。彼は独立も統一も目指さないだろう」

中朝関係のLove & Hates

かくも順調な中国外交において、対日関係と並び、思いがけずアキレス腱となってきたのが対北朝鮮関係である。

中朝関係は、1992年8月の中韓国交樹立で疎遠となっていたものの、今世紀に入ってから以下のように首脳外交が活発に行われている。

- 2000年 5月 金正日総書記が17年ぶりに中国を非公式訪問。
- 2001年 1月 金正日総書記が再び訪中。北京と上海を訪問。
- 2001年 9月 江沢民国家主席が訪朝。首脳相互往来が復活。
- 2004年 4月 金正日総書記が3度目の訪中。帰国時に龍川駅爆発事件あり。
- 2005年10月 胡錦濤国家主席が就任後初の訪中。
- 2006年 1月 金正日総書記が4度目の訪中。広東省深センの経済特区を視察。

金正日総書記が訪中すると、1年以内に「答礼」のように中国国家主席の訪朝が行われるのが両国間のルールであるらしい。ただし2004年の訪中後は、六カ国協議が難航していたために、2005年9月の共同声明発表後に訪朝がずれ込んだようである。

となると不思議なのは、昨年秋の胡錦濤訪朝から3ヵ月後に行われた今年1月の極秘訪中である。前述の対マカオ金融「制裁」に困った北朝鮮側が、中国に泣きついたといった解説が多いものの、この話を過大評価するのは考えものではないかと思う。

というのは、北朝鮮経済自体はむしろ改善しているという証言が少なくないからだ。日本や韓国の経済が、対中貿易の増加による景気刺激効果を受けているのと同じことが、北朝鮮にも起きているはずである。北朝鮮の経済規模から考えると、それはかなり大きな効果をもたらすだろう。「北朝鮮の人々は困窮している」という通説は、疑ってみる必要がある。

毎年のように中朝国境地帯を視察している防衛研究所の武貞秀士主任研究官は、「中朝国境ではインフラ改善が目覚ましい」し、「中国がずいぶん高い代金を払って北朝鮮の鉱物資源を買っている」。従って、「北朝鮮経済は崩壊寸前というのは、違うのではないか」と述べている。（機関紙『安全保障』第101号²）

それでは、なぜ今年1月の訪朝が行われたかといえば、金正日に経済改革の現場を視察させることにより、「中国と同じモデルで経済発展を」と促すことが中国側の狙いであったのではないか³。中国が外資を上手に取り込むことで経済発展に成功したように、北朝鮮では中国の投資によって経済改革を進める。中国では、遼寧、黒龍江、吉林の東北3省の開発が課題となっているが、北朝鮮をみずからの経済圏に取り込み、加えて地下資源の供給基地とすればその効果は大きい。前述の武貞氏も、「北朝鮮は今や“東北3省の4番目の省”になりつつある。韓国は、北朝鮮を中国に取られてしまうのではないかと指摘している。⁴

言葉悪くいえば、中国が目指しているのは「北朝鮮の植民地化」である。実際、朝鮮半島における「安定と平和の維持」という中国の最優先課題を目指すためには、北朝鮮経済を安定させることがいちばん効果的である。

逆に北朝鮮側から見れば、かかる中国の「厚意」は、国土を植民地化し、自分たちの政権の存立を危くする悪魔の誘惑と映る。こうしてみると、中国と北朝鮮の間の愛憎関係は、相当にドロドロした世界であるように感じられる。

少し邪推してみると、「北朝鮮のミサイル発射は、米国に対する歪んだ愛情表現」という解説がよくされているものの、実は中国を困らせるための策略だったのではないだろうか。例えば7月6日には、北朝鮮外務省のスポークスマンが、ミサイル発射を認める臨時ニュースを報じている。この中には、「米国とこれに追従する日本などの一部の国々」への悪口雑言が並べ立ててある反面、中国についてはまったく言及がされていない。こういう場合、実は書かれていないことの方が重要、というのはよくある話である。

確実なのは、北朝鮮による「弱者の恫喝」がいちばん通じる相手は、長い国境を有している中国に他ならないこと。そして現在も中朝間では交渉が行なわれているが、その結果として北朝鮮は確実に何らかの代償をせしめるだろうということである。

² 北朝鮮の核問題の行方 <http://park20.wakwak.com/~kokubou/books-101-3.html>

³ 「過熱する外国頼みの北朝鮮経済開発」（世界週報2006年7月11日号）を参照。

⁴ 2005年11月、武貞氏による中朝国境地帯の視察帰国後の報告から。

日中関係は改善の兆し

第6回の日中安保対話は、昨年秋に行なわれた第5回に比べると、中国側のトーンがかなり改善した印象があった。先方から見れば「アウェイ」での対話であるし、時間も限られていたので無用な対立を避けたのかもしれない。それでも半年前との差は大きかった。少なくとも、靖国神社参拝問題への言及がほとんどないという事態は予想外であった。

日米同盟に対する中国側の評価もかなり変化した。昨年秋の時点では、「日米同盟の強化が東アジアの不安定化につながっている」的な発言が多く、「日米離間策」を真面目に考えていた節があった。ところが今日の日米同盟においては、かつての「ピンの蓋論」どころか、米国がせっせと日本の防衛力強化を推進している。日本が「普通の国」を目指す動きも、どうやら止まらないらしい。こうした現実を認めた上で、「一枚岩の日米を相手に、中国はどう対応すべきか」と発想を変えてきているという印象を受けた。

一例をあげれば、今回の対話において中国側は、「東シナ海における日中衝突は危険なので、相互に信頼醸成措置（例えば日中間のホットライン敷設など）を始めよう」という提案を行ってきた。これは昨年秋に、日本側が「まず、できることから始めましょう」と提案した内容そのままである。ところが当時の中国側は、「まず日中間の外交原則の確認を」といった大所高所論ばかりで、ほとんど相手にしなかった。もちろん、東シナ海の線引きなどの原則論では、一切の譲歩はないのだけれど、何らかの前進があったことは疑いようがない。

この半年間に、日中関係にどんな形で前進があったのかは見えにくいものの、ひとつのきっかけは、今年5月の薄熙来（ポー・シーライ）商務部長の来日であったかもしれない。カウンターパートである二階経産相との会談では、いくつかの点で注目すべき要素があった。

- ・ 5月27日に京都で行なわれた二階大臣との会談では、昨年秋のブッシュ大統領訪日が柿落としとなった京都迎賓館が使われた。
- ・ 訪日に当たっては、中国側から「十分な警備を」という度重なる要請があった。というのは、薄商務部長は1950年生まれの子党出身者だが、大連市長として業績を挙げるとともに、法輪功バッシングでも恐れられた経緯がある。そういうリスクのある人物を日本に派遣するからには、中国側としても期するところがあったのではないか。
- ・ 5月29～30日、薄商務相はホテルオークラにおける「日中省エネ・環境フォーラム」に出席したが、同会議は今後、定例化されることになった。
- ・ 両者は、東シナ海のカス田開発問題についても、協議を加速することを確認した。

小泉首相は昨年の内閣改造において、外相にタカ派の麻生太郎氏を、経産相に親中派の二階俊博氏を据えた。まさに「政冷経熱」を地でいったわけだが、中国側はこの「経熱」を覚えてきた。やはり中国にとって、日本は必要な相手ということではないのだろうか。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Rocket man”
「ロケット・マン」

Cover story
July 8th 2006

* 今週号の”The Economist”誌の表紙は、ロケットになって空を飛ぶ金正日。地域の不安定要因である彼は阻止されるべきだが、その役目は主に中国にあり、との結論です。

< 要旨 >

ミサイル実験を止める法律はない。が、北朝鮮による失敗したテポドンと、成功したそれ以外の6発は、危険な緊張関係をはらむ地域安定化の努力を無駄にってしまう懸念がある。

遅れた経済と変な指導者のお陰で、この国は脅威というよりは喜劇に見える。アジアでもっとも危険な国といえば、北朝鮮よりもパキスタンであろう。金正日は邪悪であるにせよ、その危険はミサイルが偶然日本に落ちるとか、経済が破綻して中韓が困る程度であろう。

しかし今度のテポドンが完成すれば、北米大陸まで届きかねない。核弾頭を乗せられる可能性は低い、それも定かではない。ミサイル実験は核実験ほどではないにせよ、米、日、そしていつもは南北関係最優先の韓国からさえも怒りを呼んでいる。

金正日は何を狙ったのか。偽札や麻薬取引というカネ稼ぎの手法を米国に封じられて、ブッシュに腹いせしたかったのか。それともイランなど、ミサイルを欲しが国への技術宣伝だったのか（失敗したけど）。だが、金正日の狙いはイラン、さらにはインドのように扱われることではないか。北朝鮮は昨年9月、核開発を断念すればご褒美を約束された。これでイランと同じ立場になった。インドははるか昔、NPTの枠外で核兵器を作ったので、今では民間核技術の提供を米国に依頼する立場。北朝鮮も米国に認められる立場を望んだのだ。

狂気の沙汰と思われるだろうが、金正日の計算は違う。民の窮状は気にせず、体制の安全だけを気にしている。石油と食糧の所要量の2/3を中国から、韓国からも援助を得ている。北朝鮮がNPTを欺くのは2度目であり、米国は核問題に6カ国協議の枠組みを強いた。これで金正日が小細工する余地は減った。同時に関係国の隙間も広がり、米国と日本は核計画を止めるよう圧力をかけ（日本は拉致問題もある）、それまで支援はナシとする。逆に韓国と中国は、貿易と支援を増やしているが、これは失敗したといえよう。

これから先は、かなりの部分が中国次第である。1998年のミサイル実験は中国外交に穴をあけた。日本は対米協力を緊密化し、ミサイル防衛はやがて台湾をも網羅しよう。今回の実験も日本の防衛体制を強化するだろう。これは6カ国協議を担う中国にとっても打撃である。

傷ついた中国としては、日米を非難したいかもしれない。油断ならぬ金正日を敵視したくないし、韓国を抱きこみたいところ。が、それでは域内の疑心暗鬼は深まるばかりである。

その代わりに中国は、東アジアの安全に責任を負うべきだ。まずは安保理の非難決議から始め、その先に進まねばならない。中国がご祝儀を止めれば、金正日が地域を不安定化させることはできなくなる。金正日の未来より大きなものが、そこに懸かっているのである。

< From the Editor > 再び国際好感度調査

「ピューリサーチ社の国際好感度調査」の2006年版結果が出ました⁵。本誌でも、昨年7月1日号の当欄で「日本の国際好感度」として紹介しましたが、毎年、「世界における米国の評判は、今年もこんなに落ちた」ことが話題になる調査です。

ところがこの調査は、独、仏、日、中に対する好感度も含まれているので、世界における日本の評判の高さを確認することもできます。昨年とは違い、今回は日本でも調査が実施されたために、いろいろな読み方ができる内容となっています。

国際好感度調査 2006年版

	USA	Germany	France	Japan	China
USA	(77)	66	52	66	52
Britain	56	74	59	68	65
France	39	89	(68)	83	60
Germany	37	(65)	72	70	57
Spain	23	72	66	65	45
Russia	43	77	74	73	63
Egypt	30	62	60	63	63
Indonesia	30	56	52	78	62
Pakistan	27	31	25	43	69
Jordan	15	44	46	46	49
Turkey	12	43	18	46	33
Nigeria	62	59	59	64	59
Japan	63	78	72	(77)	28
India	56	47	46	60	47
China	47	54	59	21	(94)
平均点	38.6	60.9	54.3	60.4	53.7

* 平均点は単純平均ではなく、自国に対する評価を差し引いて算出している。

日本に対する60.4%はドイツに次ぐ高得点で、今年も優秀な成績です（昨年は62.9%で、独66.6%、仏63.3%に次ぐ第3位）。日本は西側諸国で全般的に高い好感度を得ており、特にフランスでは83%という高さ。こっちがあまり好きではなさそうなロシアでも73%を得ている。アジアではインドネシアとインドは非常にはっきりした親日国です。ただし中東では、日本よりも中国の好感度が高い国がある。そして中国人の日本嫌いは、昨年同様に徹底しています。

⁵ <http://pewglobal.org/reports/display.php?PageID=825>

調査対象の中では、「日本はもっとも米国に対する好感度が高い国」であることは、先の小泉首相の訪米と重ね合わせても興味深い現象です。また、日本人がいちばん好きなのはドイツで、W杯でもそこはかたないドイツ覇権があったと思います。かつての同盟国に対する感情が心のどこかに残っているのかもしれませんが。

マトリクス全体を見わたすと、「日本と中国は仲が悪い」ことがハッキリします。数値が30%以下というのは、かなり病的な水準であって、先方の反日ぶりはつとに有名ですが、当方の反中意識も相当に高まっている。ピューリサーチ社では、「アジアにおける日中」というライバル関係は、「欧州における独仏」の良好な関係に比べて非常に懸念されると述べています。これはちょっと無理のある比較だと思いますが、ともあれ日中関係の行方は気になるところです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com